

第 35 期 事業報告

〔 自 2023 年 4 月 1 日
至 2024 年 3 月 31 日 〕

株式会社NHKエデュケーショナル

I 会社の現況に関する事項

1. 事業の経過及びその成果

(1) 当社を取りまく環境と成果

NHK エデュケーショナル(NED)は、1989 年の創立以来、日本放送協会(NHK)の重要な使命のひとつである「教育」分野のコンテンツ制作を専門に担ってきました。その専門性やノウハウを生かし、イベントや映像制作を中心とした多様なコンテンツを生み出し、放送以外にも広く提供しています。

2023 年度も引き続き多彩なコンテンツを制作しました。人生 100 年時代の「学び」を支援し、NHK グループの一員として、確かな情報・サービスを一人ひとりに届け、多層化し分断が進む社会をつないでいくことを基本方針としました。また、その使命を果たすため、業務の効率化を進め、株式会社として適正な利益を確保できる持続可能な体制を構築し、ガバナンス強化に取り組みました。経営の強靱化に向けた人事制度改革、人材育成施策の整備、各社との事業連携にも取り組み、株式会社 NHK メディアホールディングス(MHD)の傘下子会社として経営基盤の強化を進めました。

その結果、営業利益は目標値の 1.7 倍を達成し、営業利益率も大きく向上しました。

(2) 損益の状況

当期の売上高は 237 億 4 千 1 百万円で、前期比 9 億 1 千 5 百万円の増収となりました。一方、売上原価は前期比 4 億 9 百万円の増、販売費及び一般管理費は前期比 2 千 1 百万円の減となりました。

この結果、営業利益は 10 億 2 千 5 百万円となり、前期比 5 億 2 千 6 百万円の増益でした。

経常利益は 10 億 3 千 7 百万円で前期比 3 億 8 千 1 百万円の増益となりましたが、当期純利益は 6 億 6 千 7 百万円で、特別利益の減少などにより、前期比 3 億 1 千 1 百万円の減益となりました。

(3) 事業別の概況

【事業別売上高】

(単位:百万円)

区分	第 35 期 (2023.4.1～2024.3.31)		第 34 期 (2022.4.1～2023.3.31)		増減		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
NHK 関係業務	19,939	84.0%	19,007	83.3%	931	4.9%	
自主事業	3,802	16.0%	3,818	16.7%	△16	△0.4%	
内訳	コンテンツ制作・販売	413	1.7%	609	2.6%	△195	△32.1%
	イベント企画・実施	1,454	6.1%	1,249	5.5%	205	16.4%
	印税・権料ほか	515	2.2%	619	2.7%	△104	△16.8%
	放大など受託	452	1.9%	483	2.1%	△31	△6.4%
	デジタル関連	966	4.1%	856	3.8%	109	12.8%
計	23,741	100%	22,826	100%	915	4.0%	

※金額については、単位未満を切り捨てて表示

【NHK 関係業務】

当期の NHK 関係業務の売上高は 199 億 3 千 9 百万円で、定時番組の増加などにより、前期比 9 億 3 千 1 百万円の増収となりました。

< 定時・特集番組 >

○美術・教養分野

【定時番組】

総合では、「アナザーストーリーズ」は現代史の裏側に迫る独自の視点で制作しました。また、NHK のアーカイブスを効果的に活用した「天然素材 NHK」を制作しました。

E テレでは「日曜美術館」「知恵泉」「100 分 de 名著」などの長寿番組や育児に奮闘する父親の悩みに寄り添う「ハロー！ちびっこモンスター」、既存の美術や流行などに左右されず、独自の作品を創作するアーティストを紹介する「no art no life」などを新たに定時番組として制作しました。

BSP4K では「美の壺」を定時番組として制作し、暮らしに息づく「美」の鑑賞法を贅沢にかつ知的に紹介、総合や E テレでも放送されました。

【特集番組】

「果てしなき絶景 マティスの旅」「工芸の森 トプカブ宮殿」などで、世界の名画名品を 4K や 8K などで紹介する番組を制作しました。また、「西島秀俊×黄金伝説 スルタンの宝を探して」「滝藤賢一が行く!南アフリカ珍奇植物紀行」「サウジアラビア千夜一夜」などでは

普段なかなか目にすることのできない場所にカメラが入り、歴史的価値の高い宝物や珍しい動植物を紹介しました。また、孤高の鷹匠と弟子の姿を追った「鷹を継ぐもの」や「神様の木に会う～につぼん巨樹の旅」など、貴重な映像を記録しました。ETV 特集「私と先生とピアノ」「断らない」ある市役所の実践」や BS スペシャル「沈みゆく村～インドネシア 海面上昇の恐怖～」「幻の地下大本営～極秘工事はこうして進められた」などドキュメンタリーも数多く制作しました。「ニッポン知らなかった選手権 実況中！」「奇跡のレッスン」「ねこ育て いぬ育て」「ゆったり温泉ひとり旅」などの人気特集番組のほか、短編番組「ねこのめ美じゅつかん」「びじゅチューン！」「ナンブンノイチ」「真剣 10 代しゃべり場リターンズ」など多様な番組を制作しました。

また、岡本太郎展の周知を目的に 2022 年度に生まれたタローマンについては、「帰ってくれタローマン」「おやすみタローマン」を制作しました。

8K コンテンツでは、全国の国宝から「8K で残したい作品」を選びすぎり、圧倒的な臨場感でく今までにない国宝の映像体験＞をお届けするシリーズ「国宝へようこそ」を制作しました。また、高解像度カメラと最新のデジタル技術で本物と瓜二つの超高精細 3DCG を制作し、360 度どこからでも自在に無限に操れる“夢の鑑賞体験”を叶える、「謎解き！ヒミツの至宝さん」を制作しました。

○趣味・実用分野

【定時番組】

総合「あさイチ」では「ツイ Q 楽ワザ」「プレミアムトーク」など人気コーナーを継続して制作し、NHK プラスでも多くの視聴を得ました。「サラメシ」は「まるごと群馬 SP」など、地域局と連携して地域サービスの充実につなげました。

E テレでは、「きょうの料理」がテレビ料理番組の長寿ギネス記録として表彰されたほか、初の試みとなるラジオでの放送も行いました。「あしたも晴れ！人生レシピ」「すてきにハンドメイド」「趣味の園芸」「グレーテルのかまど」などの定時番組を制作したほか、新 NISA や源氏物語などを取り上げた「趣味どきっ！」、人々を戸惑わせるビジネスワードを独自に解説する「とまどい社会人のビズワード講座」などを制作しました。また藤井聡太八冠が社会的な話題を集めたことから囲碁将棋番組にも高い関心が寄せられました。

【特集番組】

総合では「宝メシグランプリ 2024」「発掘！くらべる学校百景」といった特集・開発番組や、父親が残した記録から平野レミさんの素顔とルーツに迫った「だから、私は平野レミ」などを制作しました。

E テレでは「グレーテルのかまどスピンオフドラマⅢ」などを制作しました。

BSP4K では「驚き！ニッポンの底力 鉄道王国物語 8」を制作、日本の高い鉄道技術が海外の鉄道を支えていることを紹介しました。綾瀬はるかさんが世界を旅する「ハルカカナタ」、モノの断面やおいしさの秘密に 4K で迫る夏休み特集「萌え断」「極上おいしい手帖」などのほか、「家族になろうよ」では広島拠点局と連携し生放送を制作し、人間とペットとのつながりについて継続的に伝えました。

「2 時間でまわる大英博物館」(BS8K でも放送)では、膨大な展示品を効率的に見る方

法を紹介するとともに、貴重な文化遺産を高画質で制作しました。

○科学健康分野

【定時番組】

E テレでは、画一的な価値観に一石を投じる新番組「ヴィランの言い分」を立ち上げ、日ごろスポットライトが当たらない“悪役”の生態、意外な一面を紹介しました。「サイエンスZERO」では、私たちの未来を変えるかも知れない最先端の科学技術を紹介し、そのダイナミックな魅力を伝えました。医学・健康番組では「きょうの健康」や「チョイス@病気になったとき」を制作しました。医療分野の専門性を活かし、がんや認知症など代表的な病気に留まらず、社会のニーズに即して「震災時の心のケア」や「はしか」などニュース性のあるテーマも取り上げながら、信頼できる、正確な最新情報をお届けしました。

BSP4K では難解な宇宙論の研究最前線をわかりやすく紹介してきた「コズミックフロント」をリニューアルして、科学、宇宙、文化、歴史、芸術、ファッションなど、様々な分野の“開拓者(フロントランナー)”たちを追う新番組「フロンティア」を制作し、未踏の知の最前線をお届けしました。

国際放送では「Science View」や「BOSAI」を制作、日本の誇る最新の科学・医学情報を海外向けに発信しました。

【特集番組】

総合では、「アニマルドック」を制作、人間ドックさながらに動物の体をすみずみまで調べ、「動物の体のフシギ」を親子で楽しめる番組に仕上げました。また、人気シリーズの「へんてこ生物アカデミー」、「子犬が家にやってきた！」(2本)を制作しました。

E テレでは、生きものたちの驚きの能力と不思議な関係を解き明かす「生きものさんいらっしゃい！」や、物流にスポットを当て、ふだん手にするものがどこからどうやってくるのかを疑似体験する「ニモカモ」、アーバンスポーツのワザを物理学やスポーツ科学で徹底分析して、その真髄を紐解く「都会のロキ」、身体のコツを楽しく学ぶ「バビブベボディ」を素材に小学校で授業を行った「出前授業 カラダ大冒険！」、HP 健康チャンネルと連動して、見ながらできるセルフケア情報を届けた「更年期のお悩み改善ワザ イッキ見せ！」など多様な特集番組を制作しました。

BSP4K では水中考古学の現場に密着し、3D 技術で歴史の謎を明らかにする「沈没船クエスト」や、マジック大国スペインを舞台に絶対非公開のマジシャンたちの裏側に迫る「世界マジック紀行」などを制作しました。

○教育分野

【定時番組】

E テレでは、理科の知識でサバイバルに挑戦する番組「漂流兄妹」、SDGs 教育番組「地球は放置しても育たない」、NHK for School の視聴拡大のための番組「出川哲朗のクイズほお〜スクール」、若者向け番組「沼にハマってきいてみた」、新学習指導要領に沿った NHK 高校講座の新作番組「生物基礎」「情報Ⅰ」「数学 A」「ビジネス基礎」「文学国語」「日本史探究」「英語コミュニケーションⅡ」、NHK 高校講座の知見を生かした番組「木

村多江の、いまさらですが・・・」などを制作しました。

【特集番組】

小・中学生のリアルな体験を元にしたドラマで、ネットやスマホとどう上手につきあっているかを考える新番組「姫とボクはわからないっ」を制作しました。

NHK for School 関連では、番組を使った授業を紹介する「オープンクラス!」、中学高校生向け教育番組「レキデリ」の世界観で制作した一般向け番組「歴史デリバリー」などを制作しました。NHK 高校講座関連では、ラジオ番組として制作した高校講座「数学Ⅱ」の音声に CG 動画などを付加する手法で「テレビ化」を実施しました。このほか、「スマホで昆虫ズカーン!」「絶景かな描いてみるかな」「＃ゆる〜いガッコウ」「古典☆推し!」「NHK 全国学校音楽コンクール 1 都 3 県コンクール」「カズレーザ VS. スーパークイズ研」「考える鳥取」など教育ジャンルの専門性を生かした様々な番組を制作しました。

また、「自転車旅 ユーロヴェロ 90000 キロ」「明日をまもるナビ」など多彩なジャンルの番組を制作しました。

○語学分野

【定時番組】

E テレでは、新番組「英会話フィーリングリッシュ」を制作しました。英語ネイティブスピーカーの会話サンプルを集めた大規模データから、日常会話の「推しフレーズ」を厳選し、紹介する斬新な切り口の英会話番組を制作しました。また欧州言語では「しあわせ気分のイタリア語」「しあわせ気分のスペイン語」「しあわせ気分のドイツ語」「しあわせ気分のフランス語」を制作、現地ロケ映像をふんだんに使いながら人々のしあわせ感あふれる暮らしぶりと、とっておきの日常表現を紹介する、臨場感に満ちた演出を試みました。

R2 では「ニュースで学ぶ『現代英語』」を制作しました。最新の英語ニュースを題材とし、「NHK ゴガク」サイトにスクリプトや解説を掲載しました。時事英語を放送とネットを活用しながら学べるコンテンツとして、毎週最多のページアクセス数をサイトにて記録しました。

【特集番組】

E テレでは「最高の一通〜おせっかいな文具店 シロヤギ〜」を制作しました。手紙で伝えたい想いを持つ依頼人が、直木賞作家・村山由佳の手ほどきを受けながら最高の一通を完成させるまでを記録した番組を制作しました。

R2 では東南アジアの諸言語を紹介する「くらしと仕事のベトナム語」「おもてなしのタイ語」を制作、インバウンドでのおもてなし会話から日本で暮らす方々との交流に役立つ表現を基礎から学べる講座を目指しました。

○子ども幼児分野

【定時番組】

E テレでは、主要番組「おかあさんといっしょ」「いないいないばあっ!」「みいつけた!」のほか、多数の幼児番組を制作しました。新番組として「ウェルカム! よきまるハウス」の制作を開始しました。また特集番組として開発していた「デザインあ neo」が定時番組になり

ました。

【特集番組】

E テレでは、子どもたちの明るい未来を応援するため、子どもや 10 代向けの番組が大集合した「スゴ E フェス 生放送スペシャル」にて、「スゴ E キッズソング」「あおきいろスペシャル」を制作しました。“数えること”の楽しさを伝える「かぞえるひとたち counters」、五感をはじめとする体の感覚をテーマにした「へんテナ」、多くの子ども幼児向け番組の出演者による歌番組「みんな集まれ！こどもうたまつり」などを制作しました。また、能登半島地震を受けて“心がホッとする歌”を届けるラジオ番組「こどもホッとソング〜ラジオで声をとどけよう〜」も制作しました。

＜デジタルコンテンツなど＞

「NHK for School」関連の取り組みとしては、今期も「ものすごい図鑑 文化財編」を制作しました。これは、国宝などの文化財の高精細映像の 3DCG 化や画像加工処理により、画面内で自由に拡大・回転させ鑑賞できるインタラクティブコンテンツで、「舟橋蒔絵硯箱」や「長篠合戦図屏風」など 6 つのコンテンツをリリースしました。

GIGA スクール時代における「一人一台端末」を効果的に活用した授業ができるよう、先生をサポートする教材集「GIGA サポ 考える授業 やるキット」の『実践レポート』を作成し、WEB 公開しました（小学 4 年向け社会 2 本、5 年向け理科 2 本、6 年向け理科 2 本）。

NHK for School サイトの「多文化支援ツールボックス」に新規コンテンツを加え、日本語が十分理解できない子どもたち向けのサービスを拡充しました。

また、料理のオンラインイベントは、3 年目を迎えた人気の料理家による福島復興支援インスタライブや ZOOM イベントのほか、リアルイベントとのハイブリッド開催など計 7 回実施しました。

「すてきにハンドメイド」では、番組で紹介しきれなかった細かい手順を、番組 HP に動画でアップし、視聴者の理解をサポートしました。「趣味どきっ！」では、昭和ポップス攻略法や新 NISA をわかりやすく理解する動画を NHK ラーニングで展開、「趣味の園芸 やさいの時間」でも過去の番組をクリップ化して紹介しました。

＜日本賞＞

NHK 主催の教育コンテンツの国際コンクール「日本賞」（11 月 20 日から 4 日間、東京・原宿の会場にて開催）では、NHK オンライン内の「日本賞」サイトでイベントスケジュールや会場案内など、事前告知の情報や、イベント内容詳細などを中心に周知広報を行ったほか、会期中に開設された特設サイトで開会式や授賞式のライブ配信や掲載期間が限られている作品動画を紹介しました。

また、一次審査に審査委員として美術教養グループから 1 名、こども幼児グループから 1 名が参加しました。

＜その他＞

「N コン地域支援業務」を受託し、全国各地で行われた地区コンクールの模様を収録し、

学校名入りの動画に編集して、全国 20 の地域局に納品しました。

NHK 鳥取放送局が撮りためた地域の映像を小学 4 年生社会科の教材として再活用する「考える鳥取」の制作と指導案作成などの業務を受託し、鳥取局の若手 PD に教育番組の制作手法を伝えました。

○主な受賞歴

ワールド・メディア・フェスティバル EDUCATION: General Education 部門 Gold 受賞	The Unknown Master of Restoration ～Episode2～
ニューヨーク・フェスティバル エンターテインメント番組 子ども・青少年部門 金賞 受賞	みたてるふぉーぜ
ニューヨーク・フェスティバル ドキュメンタリー 文化部門 銀賞 受賞	鷹を継ぐもの
ギャラクシー賞 テレビ部門 月間賞(7 月度) 受賞	鷹を継ぐもの
ギャラクシー賞 テレビ部門 月間賞(9 月度) 受賞	レギュラー番組への道「危険なささやき」
第 39 回 ATP 賞テレビグランプリ 情報・バラエティー部門 奨励賞 受賞	ヴィランの言い分 ゴキブリ
第 49 回 放送文化基金賞 エンターテインメント部門 優秀賞 受賞	TAROMAN 岡本太郎式特撮活劇
第 25 回ヤング映像クリエイターを励ます賞 優秀賞	世界の結婚式に参列してみました！
ワールド・メディア・フェスティバル Documentaries Biography 部門 intermedia-globe GOLD Award 受賞	「BUZZ CREATORS 映画監督 堀貴秀 たった一人の映像革命」
ニューヨーク・フェスティバル ドキュメンタリー部門 ゴールド賞 受賞	THE UNKNOWN MASTER OF RESTORATION (邦題・ゴッドハンド 闇より来たる修復師)

【自主事業】

当期の自主事業の売上高は 38 億 2 百万円で、イベント企画・実施事業やデジタル関連事業が増加した一方、コンテンツ制作・販売事業などが減少したことにより、前期比 1 千 6 百万円の減収となりました。

①コンテンツ制作・販売事業

ア. 市販 DVD 関連

「おかあさんといっしょ メモリアルベスト だいすきなキミに」や「いないいないばあっ！ワンワンわんだーらんど まつりだ！はっぴい☆」「みいつけた！チャレンジ！スイちゃん〜めざせ！だいせいこう〜」、E テレの人気キャラクター・出演者が大集合したスペシャル番組「みんな集まれ！こどもうたまつり わっしょいしょい！スペシャル」などを発行しました。

また昨年度に引き続き「帰ってくれタローマン〜TAROMAN 岡本太郎式特撮活劇〜」を発行しました。

イ. その他のコンテンツの制作

「ねほりんぱほりん」「アイラブミー」関連の音声コンテンツを制作し、Spotify に提供しました。

立教学院展示館の企画展示映像、日本福祉大学の教員紹介映像コンテンツ、東北大学 MOOC 講義動画を制作しました。

東京都立立川国際中等教育学校附属小学校の独自テキスト(5, 6 年生用)および 3 年生の英語音声コンテンツや、三省堂中学校英語デジタル教科書用動画などを制作しました。

また、教員研修高度化プログラムに関する教員用研修動画を東京外国語大学から受注し制作しました。

日本パラスポーツ協会パラリンピック教材『I'mPOSSIBLE』日本版を制作し、理解促進のための映像や教材 PR 映像、ワークシートなども制作しました。

バンダイスピリッツのリサイクル教材、授業案、ワークシート、説明動画を制作し、全国の学校現場への周知も行いました。

美術館・博物館向けに、新型コロナ禍前に匹敵する 19 件の展示映像を制作しました。そのほか、日本文教出版中学美術教科書掲載 QR コンテンツや日本近代文学館の中高生向け映像教材などを制作しました。

「ニャンちゅう！宇宙！放送チュー！」関連として、プラネタリウム上映用のコンテンツを制作しました。

② イベント企画・実施事業

NED 主催の「おかあさんといっしょスペシャルステージ 2023」を実施し、埼玉・大阪の 2 会場に計 14 万人が来場しました。来場者特典グッズとして「ライト」を初採用し、会場が一体となった光の演出に挑戦しました。さらに、スペシャルステージのサブ会場では、ファンフェスイベントを想定したトライアル「うーたんひろば」を実施しました。

「ファンターネ！がやってきた」「ワンワンまつり」などの外部主催の有料イベントのステー

ジ制作も継続的に開催しました。

京都市勧業館 みやこめっせにて「こども科学博」を実施。新型コロナ禍による中断をはさんで 2 回目の開催で、テーマは「生命のキセキ」。N スペ「超・進化論」の映像素材を活用した展示のほか、動物の剥製やフンの実物に触れてもらい、子ども達が自分で生命の不思議に気づくように促し、科学のおもしろさを伝えました。また、「カガクノミカタ」関連のワークショップを実施しました。

「健康応援フェスタ」では、「腸活」をテーマに専門家を招いての講演を名古屋、横浜、京都で開催。腸内細菌に関する最新の知見と、暮らしに活かせる知恵をお届けしました。また、講演の様子は TV シンポジウムでも放送しました。

MHD 傘下 5 社で共同企業体を組み参加した「2027 年国際園芸博覧会」関連の事業では、最初に受託した「国際園芸博覧会テーマ館(シンボル展示)基本設計・プロジェクトマネジメント支援業務」の報告書を 3 月末に提出したのに続き、新たに募集のあった「国際園芸博覧会テーマ館展示に関する設計・運営・協賛獲得支援及び建築内装設備設計業務委託」を同じスキームで受託し、2024 年度も継続してこの事業に取り組むこととなりました。また、NED 単独でも関連する複数のプロポーザルに参加し、小中学校向けの広報パンフレットを制作したほか、国際園芸博覧会公式サイトの 2024 年度運営業務や国際園芸博覧会の開催意義を伝える映像コンテンツの制作業務を受託しました。(実施は 2024 年度)

「全国ケーブルテレビ ミニキャラバン」については、当初提案 12 件のうち、最終的に生活グループ・科学健康グループ・教育グループ・こども幼児グループが担当して、北海道(旭川市)、京都(南丹市)、宮崎(都農町)、大分(由布市)、滋賀(甲賀市)、兵庫(明石市)、愛知(尾張旭市)の 7 カ所で実施しました。

NHK イベント用に開発した「昆虫を探せ!」「恐竜大搜索」コンテンツを、NHK 各放送局の会館公開などで活用しました。

科学技術振興機構が実施する気象制御に関する実験イベントで上映する映像を「学ぼう BOSAI」ほかの動画で構成し提供しました。

「大科学実験ショー」を NHK 神戸局のイベントおよび NHK 大分局の CATV ミニキャラバンで実施しました。

独自サイト「みんなのきょうの料理」と連動したイベントを、福島県郡山市、奈良県明日香村などで実施したほか、「きょうの料理」に関連したイベントを長崎県のアンテナショップで実施しました。持続可能なロングライフ・ローメンテナンスをテーマにした「東京パークガーデンアワード」関連の事業や、「チーズフェスタ 2023」においてインスタライブなどを実施しました。

③ 印税・権利事業

「おかあさんといっしょ」の人形劇「ファンターネ!」や「けけちゃま」、また「いないいないばあ!」「みいつけた!」関連のグッズを販売しました。

「おもちゃ王国」「ファンヴィレッジ」「にこはびきっず」などに対してキャラクター使用ライセンス事業を行いました。

2025 年から使用される東京書籍の中学校教科書の各教科に、NHK for School から動

画を提供しました。

佐鳴予備校、文理、ルネサンス高校へ提供する動画のライセンス期間を延長しました。

また、NHK for School 関連番組の書籍化を行いました。

2013 年制作の京都芸術大学通信教育部映像教材 1200 本の 2 回目の使用更新に伴う権利処理を行いました。

「タローマン」の書籍化 2 本目、小学館「タローマンなんだこれは入門」は、発売直後に重版となりました。

④ 放送大学学園など受託事業

授業番組 24 科目を制作しました。生涯学習支援番組では「放送大学・16 番目の授業」「学位記授与式」などを制作しました。

企画競争入札では「大統合自然史第 2 部」「デジタルアーカイブから広がる近現代史」などを受託しました。

⑤ デジタル関連事業

2019 年度から継続受注しているトップアスリートのインテグリティ教育に特化した JOC アスリートアプリは、今年度はトップアスリートを支援するコーチや保護者に「アスリートの支え方」の理解を促すアントラージュ教育教材制作も新たに受注。8 つの動画を制作し、JOC のサイトに掲載されました。

外国人の子どもたちが初歩的な日本語を学習するための教材「たのしいがっこう」のデジタル教材化を東京都から受注。テキストに掲載されている単語やセンテンスについて、日本語を含む 25 の言語の音声ファイルを作成しました。

また、三井住友海上のスマホアプリサービス「災害時ナビゲーション動画」の翻訳版(7 言語)を作成するなど、多言語化事業の新たな領域を開拓しました。

神奈川県が実施するメタバースイベントへ NHK for School のコンテンツを提供しました。神奈川県から受託した小学校高学年の家庭科で学習する「計画的なお金の使い方」について児童が主体的に学ぶ消費者教育デジタル教材を制作しました。

Amazon プライム・ビデオ(NHK こどもパーク)などに、「おかあさんといっしょ」「いないいないばあ！」など 17 本を新作提供しました。DVD 原版的な再活用だけでなく、SVOD 用にオリジナルコンテンツを制作して提供しました。

「すくすく子育て」関連では、乳幼児のスキンケアをテーマにオンラインセミナーを開催しました。

独自サイト「みんなのきょうの料理」では、「きょうの料理」で紹介されたレシピを、減塩、骨強化など目的別に分け、健康づくりのポイントを紹介する「健康キッチン」のサービスを始めました。

⑥ その他

農林水産省の「農山漁村振興交付金」を得て、NED の主体事業として小中学生向けの「農業学習教材」を制作しました。それらを実費で頒布することで社会的貢献(SDGs 活動)を実施しました。

また、日本マクドナルドのデジタル教材『食育の時間＋(プラス)』を通じた、学校現場の食育授業支援活動に参加し、教育関係者への授業サポートを行いました。

【業務改革・環境整備など】

業務の効率化、高度化を掲げ、様々な施策に着手・実装した。特に外部取引の適正性の向上に注力しました。

下請法支払遅延防止の徹底については、データ分析に基づくアラートや業務フロー随所でチェックを強化などの取組を進めた結果、有効な成果を上げることができました。

また、契約や応札・資格申請などの稟議フローを抜本的に見直し、システムを導入し再構築を図りました。

次期経営計画を見据えた「人材戦略・成長支援」構想にも着手するとともに、社内外の育成プログラムを活用し、次世代のマネジメント層の育成、シニア人材のリスキリングなどの試行を開始しました。健康管理施策を強化し、営業利益増が長時間労働などの労働強化に依存しないよう、生産性の向上にも取り組みました。

2025 年度予定の次期 ERP 導入の準備や、オフィス移転を見据えた組織や業務の在り様などの検討にも着手しました。

2. 設備投資の状況

当期に実施した設備投資の総額は1億7百万円で、内容は以下のとおりです。

(単位:百万円)

資産の種類	取得価額	備考
有形固定資産・工具器具備品	81	コンテンツ及びCD・DVD 原盤ほか
無形固定資産・ソフトウェア	26	社内システムの改修・構築ほか
有形・無形固定資産 計	107	

※金額については、単位未満を切り捨てて表示

3. 資金調達の状況

前記の設備投資の資金は、自己資金で充当しています。

4. 事業譲渡・吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

5. 対処すべき課題

NHK の中期経営計画に示された通り、NHK の収支構造は一変します。NHK からの委託事業が売上の多くを占める NED の経営環境も大きく変わることが予想されます。そうした環境下で事業を継続するためには、限りある経営資源を最大限に活用する戦略と体制を構築する必要があります。

NED の中期経営計画に示した通り、「①事業戦略の再構築」「②コンテンツ制作力・発信力の強化」「③経営基盤の強化」「④人材戦略・成長支援」を進め、適正な利益を確保して、事業継続を可能とする組織へと変革していきます。

2024 年度は、これらの施策を実践し、PDCA を回していくとともに、さらに大局的・俯瞰的な戦略に磨きをかけていきます。

6. 財産及び損益の状況の推移

※金額については、単位未満を切り捨てて表示

項目	第 32 期 (2020 年度)	第 33 期 (2021 年度)	第 34 期 (2022 年度)	第 35 期〔当期〕 (2023 年度)
売 上 高 (百万円)	22,069	21,371	22,826	23,741
営 業 利 益 (百万円)	633	182	498	1,025
経 常 利 益 (百万円)	692	354	655	1,037
当 期 純 利 益 (百万円)	454	226	978	667
1 株当たり当期純利益 (千円)	227	113	493	349
総 資 産 (百万円)	10,966	10,908	11,423	11,163
純 資 産 (百万円)	6,526	6,458	6,736	6,893

7. 重要な親会社の状況

(1)親会社との関係

当社の親会社は MHD であり、当社の株式 1,910 株を保有しています。これは当社の議決権の 100%にあたります。

なお、MHD は、NHK の子会社にあたることから、当社は NHK の放送法上の子会社になります。

当社は、NHK からの委託による放送番組などの制作、これらに関連する業務、NHK が制作した番組の利用権の購入などを行っています。

(2)親会社等との間の取引に関する事項

当社は、NHK との取引について、一般に公正かつ妥当な取引条件で実施しております。当社取締役会は、これらの取引が当社の利益に害するものではないと判断しております。

8. 主要な事業内容

- (1) 放送番組などの企画、制作、購入
- (2) ホームページ作成などデジタル関連業務
- (3) 幅広い世代を対象にした教育、教養コンテンツの制作・販売
- (4) イベント・シンポジウムなどの企画・実施
- (5) 各種権利ビジネスや編集・出版関連業務
- (6) 放送大学関連番組の制作

9. 主要な事業所

本社 東京都渋谷区宇田川町 7 番 13 号 第二共同ビル

コンテンツ制作開発センター(美術教養、生活、科学健康、教育、語学、こども幼児、事業推進、デジタル推進、コンテンツ戦略 各グループ)

経営戦略センター(総務 DX、人事育成、財務、経営企画 各グループ)

10. 従業員の状況

従業員数	前期末比増減数
282 名	2 名 増

〈内訳〉

区分	NHK 退職者	NHK からの 出向者	社員	計
男	77	56	39	172
女	11	36	63	110
計	88	92	102	282

11. 主要な借入先

該当事項はありません。

II 会社の株式に関する事項

1. 発行可能株式総数 8, 000 株
2. 発行済株式の総数 1, 910 株
3. 株主数 1 名
4. 株主の状況

株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
株式会社 NHK メディアホールディングス	1, 910 株	100%

5. その他株式に関する重要な事項

当社は、2023 年 5 月 25 日開催の取締役会の決議に基づき、2023 年 6 月 22 日付で自己株式 90 株を消却しております。

III 会社の役員に関する事項

1. 取締役及び監査役の氏名など

2024 年 3 月 31 日時点

地位	担当	氏名	重要な兼職の状況
代表取締役社長		荒木 美弥子	
専務取締役	コンテンツ制作開発センター	森山 真彦	
専務取締役	経営戦略センター	寺井 友秀	
常務取締役	コンテンツ制作開発センター	喜安 政幸	
監査役		板垣 雄士	板垣雄士公認会計士事務所 公認会計士
監査役(非常勤)		高橋 邦彦	NHK 内部監査室監査部専任部長

(注) 取締役及び監査役の異動は、次のとおりです。

1. 就任 2023 年 6 月 23 日付で、荒木美弥子氏は代表取締役社長に再選され、就任しました。
2023 年 6 月 23 日付で、森山真彦氏が専務取締役に、寺井友秀氏が専務取締役に、喜安政幸氏が常務取締役に就任しました。2023 年 6 月 23 日付で、高橋邦彦氏が監査役(非常勤)に就任しました。
2. 退任 2023 年 4 月 23 日付で、馬場広大氏が常務取締役を辞任しました。2023 年 6 月 23 日付で、野呂従道氏が監査役(非常勤)を辞任しました。

取締役及び監査役に支払った報酬などの総額

役員の区分	報酬の総額	報酬などの種類別の総額		対象となる 役員数
		定額部分	変動部分	
取締役 (社外役員を除く)	58,279 千円	50,254 千円	8,025 千円	5 名
監査役 (社外役員を除く)	—	—	—	—
社外役員	8,760 千円	8,760 千円	—	1 名

(注)1.当事業年度末の人員数は、取締役4名、監査役2名ですが、監査役1名は無報酬であり、上記人員には含まれておりません。

Ⅳ 業務の適正を確保するための体制

1.取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (1)当社は取締役、社員を含めた行動規範として、「NED 倫理・行動憲章」と「行動指針」を定め、これらの遵守を図る。
- (2)「リスクマネジメント委員会運営に関する規程」を定め、社長を委員長とする「リスクマネジメント委員会」を設置し、全社的にリスク管理体制の整備・運用にあたる。
- (3)取締役および使用人のコンプライアンスの徹底を図るため、「コンプライアンス通報制度規程」「通報窓口」などを社内に効果的に周知し、適宜、法令等の遵守状況をモニタリングする。また、「インサイダー取引防止規程」を定め、取締役および使用人によるインサイダー取引を禁止している。
- (4)取締役会については、「取締役会規則」を定め、その適切な運営を確保し、定例で開催するほか必要に応じて随時開催し、取締役間の意思疎通を図るとともに相互に業務執行を監督し、法令・定款違反行為を未然に防止する。万一、取締役が他の取締役の法令・定款違反行為を発見した場合は直ちに監査役および取締役会に報告するなどして、その徹底を図る。
- (5)執行役員については「執行役員制度規程」を遵守し、職務執行の法令・定款への適合を確保する。
- (6)監査役は、取締役の職務執行、経営機能に対する監督強化を図る。
- (7)コンプライアンス関連の研修、社内通達等による啓発、社員総会などによる意識づけに努め、全社的な法令遵守の一層の推進を図るとともに、「稟議規程」等の適正な運用により、取締役および使用人の職務執行の透明性を確保する。

2.取締役の職務の執行に係わる情報の保存および管理に関する体制

- (1)「文書管理規程」により、資料等の扱いを明文化し、取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に適正を期す。
- (2)「株主総会議事録」「取締役会議事録」「役員会議事録」については、「文書管理規程」に基づいて適切かつ確実に保存・保管し、「役員会議事録」については、取締役および監査役が常に閲覧可能な状態に置く。

- (3)「情報管理規程」に基づき、役員社員等が業務上取り扱う情報について、適切な管理・運用を行う。
- (4)個人情報については、法令および「個人情報保護規程」に基づいて厳重に管理する。

3.損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1)当社は、当社の業務に係るリスクとして、投資的リスク、下請法等法令違反につながるリスク、企業機密への不正アクセス・漏洩等情報セキュリティ的リスクなどを認識し、信用調査、対応マニュアルなどを整備する。また、公共放送 NHK の関連団体グループの一員として、公金の扱いについては特に厳正を期し、万が一にも社会的な指弾を受けることのないよう注意を払う。
- (2)リスクマネジメント推進責任者を代表取締役社長とし、リスク管理体制の整備・運用にあたる。
- (3)親会社である MHD の監査をもって内部監査とみなし、各部門のリスク管理状況を監査し、定期的に取締役会および監査役はその報告を受ける。
- (4)危機管理と予防的管理についての体制を充実し、研修などを含め、損失の危険の管理について全社的な認識向上を図る。

4.取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1)職務分掌に関する諸規程を定め、取締役および各部門の所管と権限を明確にし、経営に関する意思決定および職務遂行を効率的かつ適正に行う。
- (2)重要な意思決定については、常勤取締役等による役員会などにより多面的に検討し、慎重に決定する仕組みを設ける。
- (3)中期経営計画およびそれを受けた年度事業計画を策定し、事業ごとの目標値を設定し、業績を把握し、適宜見直しを行う。
- (4)さらに効率的に職務を執行するために、内部統制との関係を考慮しつつ、案件に応じた職務権限の委譲を検討する。

5.当社並びに NHK グループにおける業務の適正を確保するための体制

- (1)NHK は、子会社等の事業が適切に行われることを目的として、「関連団体運営基準」により、子会社等の事業運営およびこれに対する NHK の指導・監督等に関する基本的事項を定めており、当社もその適用を受ける。
- (2)NHK は、「関連団体運営基準」に規定する事項および NHK が指定する事項について、監査法人等に委嘱して子会社等の業務運営状況調査を実施し、監査法人等の報告に基づき、子会社等に対し必要な指導・監督を行っており、当社もその適用を受ける。
- (3)NHK の監査委員会が当社に対し事業の報告を求め、または業務および財産の状況を調査する場合には、当社は、適切な対応を行う。
- (4)「NHK グループ コンプライアンスおよびリスクマネジメントに関する規程」に基づき、リスクの発生防止に係る管理体制を整備し、NHK および NHK グループの業務の円滑な運営の確保を図るとともに、法令違反・内部規程違反等の不正行為等についての通報制度を整備し、NHK グループに係るリスクについては、リスクマネジメント推進責任者は

直ちに NHK のリスクマネジメント室に対して通報の内容等を報告する。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
 - (1) 監査役からの求めがあった場合には、監査役の職務を補助すべき使用人として、当社社員から監査役補助者を任命する。
 - (2) 監査役の職務を補助する部署を経営戦略センターとする。
 - (3) 監査役より監査業務に必要な命令を受けた経営戦略センター社員は、その命令に関して、取締役、執行役員、経営戦略センター統括部長等の指揮命令を受けない。
7. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制および報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを受けないことを確保するための体制
 - (1) 取締役または使用人は、法定の事項に加え、当社に重大な影響を及ぼす事項の内容を、監査役にそのつど報告するものとする。
 - (2) 監査役は、いつでも必要に応じて、取締役および使用人に対して報告を求めることができる。
 - (3) 当社は、監査役に報告をした者に対して、その報告を行ったことを理由として不利益な取扱いを行うことを禁止する。
8. 監査役 of 職務の執行について生ずる費用の前払い等に係わる方針に関する事項、およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - (1) 監査役からその職務の執行について生ずる費用の前払い、負担した債務の弁済等の請求があったときは、当該請求に係わる費用または債務が、監査役の職務の執行に必要なでない場合を除き、当該費用または債務を処理する。
 - (2) 監査役は、重要な会議に出席するとともに、議事録が作成された場合は、その事務局はこれを監査役に送付する。
 - (3) 監査役は、親会社である MHD による内部監査の結果とその改善状況について報告を受け、定期的な情報交換を行う。

【業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要】

当社の取締役会は、取締役 4 名で構成されており、2 名の監査役（うち、非常勤監査役 1 名）も出席し、業務執行状況の報告が行われるとともに重要事項の審議・決議を行っています。

また、常勤監査役は、取締役会のほか役員会等の社内の重要会議に出席するとともに、資料の査閲、取締役からの直接聴取を行い、業務執行の状況や内部統制、コンプライアンスに関する問題点を監視する体制を整備しており、経営監視機能の強化および向上を図っています。

コンプライアンスに関する取り組みの状況では、社長を委員長とする「リスクマネジメント委員会」を定期的で開催し、コンプライアンスやリスクマネジメントに関する報告や決定を

行っています。

また、リスク関連の情報やマニュアルなどは、社内ポータル内に、視認性を高め、必要な情報にアクセスしやすい、実用性の高いレイアウト(「リスクマネジメント」)を整備し、随時更新を行っています。全社員等を対象とした研修活動も定期的の実施しコンプライアンスの周知徹底を図っています。

業務点検担当は、業務点検計画に基づき業務点検を実施しています。

【業務の適正を確保するための体制の評価】

当社の全社的な内部統制について、MHD 内部監査室が「統制環境」「リスクの評価と対応」「統制活動」「情報と伝達」「モニタリング」「ITへの対応」という 6 つの観点から評価し、整備状況および運用状況の有効性を確かめました。

評価の結果、2024 年 3 月 31 日時点における当社の内部統制は、おおむね有効であると判断しました。

第 35 期 計 算 書 類

〔 自 2023 年 4 月 1 日 〕
〔 至 2024 年 3 月 31 日 〕

株式会社NHKエデュケーショナル

貸 借 対 照 表

〔2024 年 3 月 31 日現在〕

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	9,153,871	流 動 負 債	3,513,621
現金及び預金	4,075,462	買 掛 金	2,508,469
売 掛 金	4,206,767	未 払 金	91,888
有 価 証 券	200,000	未 払 費 用	46,955
制 作 勘 定	517,854	未 払 法 人 税 等	294,085
貯 蔵 品	460	未 払 事 業 所 税	10,652
前 払 費 用	61,142	未 払 消 費 税 等	155,817
そ の 他	92,183	預 り 金	44,576
固 定 資 産	2,009,286	賞 与 引 当 金	361,177
有 形 固 定 資 産	88,528	固 定 負 債	756,084
建 物	48,852	退 職 給 付 引 当 金	756,084
工 具 器 具 備 品	38,431	負 債 合 計	4,269,705
土 地	1,244	(純 資 産 の 部)	
無 形 固 定 資 産	127,914	株 主 資 本	6,879,113
ソ フ ト ウ ェ ア	119,622	資 本 金	100,000
商 標 権	2,928	利 益 剰 余 金	6,779,113
電 話 加 入 権	3,364	利 益 準 備 金	25,000
そ の 他	2,000	そ の 他 利 益 剰 余 金	6,754,113
投 資 そ の 他 の 資 産	1,792,842	事 業 維 持 積 立 金	4,933,000
投 資 有 価 証 券	621,029	次 世 代 社 内 シ ス テ ム 等 整 備 積 立 金	419,000
出 資 金	13,139	本 店 移 転 対 策 積 立 金	400,000
差 入 保 証 金	282,582	繰 越 利 益 剰 余 金	1,002,113
保 険 料 積 立 資 産	306,927	評 価 ・ 換 算 差 額 等	14,338
繰 延 税 金 資 産	534,991	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	14,338
そ の 他	34,522	純 資 産 合 計	6,893,451
貸 倒 引 当 金	△ 350	負 債 ・ 純 資 産 合 計	11,163,157
資 産 合 計	11,163,157		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 2023 年 4 月 1 日
至 2024 年 3 月 31 日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	23,741,671
売 上 原 価	21,530,513
売 上 総 利 益	2,211,157
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,185,449
営 業 利 益	1,025,708
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	1,090
受 取 配 当 金	8,593
雑 収 入	56,181
営 業 外 費 用	
為 替 差 損	4,475
雑 損 失	50,011
経 常 利 益	1,037,085
特 別 損 失	
固 定 資 産 除 却 損	27
投 資 有 価 証 券 評 価 損	17,948
そ の 他	1,254
税 引 前 当 期 純 利 益	1,017,854
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	357,051
法 人 税 等 調 整 額	△6,370
当 期 純 利 益	667,173

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 自 2023 年 4 月 1 日
至 2024 年 3 月 31 日 〕

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		
		そ の 他 資 本 剰 余 金	利 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		
				事 業 維 持 積 立 金	次世代社内システム 等整備積立金	本店移転対 策 積 立 金
当 期 首 残 高	100,000	-	25,000	5,258,000	480,000	200,000
当 期 変 動 額						
事業維持積立金の取崩				△ 325,000		
次世代社内システム等 整備積立金の取崩					△ 61,000	
本店移転対策積立金の 積立						200,000
剰余金の配当						
当 期 純 利 益						
自己株式の消却		△ 461,362				
利益剰余金から資本剰余金 への振替		461,362				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	△ 325,000	△ 61,000	200,000
当 期 末 残 高	100,000	-	25,000	4,933,000	419,000	400,000

	株 主 資 本				評価・換算差額等	純 資 産 合 計
	利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	その他有価証券 評価差額金	
	その他利益剰余金	利益剰余金 合 計				
	繰 越 利 益 剰 余 金					
当 期 首 残 高	1, 123, 806	7, 086, 806	△ 461, 362	6, 725, 444	10, 575	6, 736, 020
当 期 変 動 額						
事業維持積立金の取崩	325, 000	－		－		－
次世代社内システム等 整備積立金の取崩	61, 000	－		－		－
本店移転対策積立金の 積立	△200, 000	－		－		－
剰余金の配当	△ 513, 504	△ 513, 504		△ 513, 504		△ 513, 504
当 期 純 利 益	667, 173	667, 173		667, 173		667, 173
自己株式の消却		－	461, 362	－		－
利益剰余金から資本剰余金 への振替	△461, 362	△461, 362		－		－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					3, 762	3, 762
当期変動額合計	△121, 693	△307, 693	461, 362	153, 668	3, 762	157, 431
当 期 末 残 高	1, 002, 113	6, 779, 113	－	6, 879, 113	14, 338	6, 893, 451

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 …………… 償却原価法(定額法)

その他有価証券(市場価格のない株式等) …… 総平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

制 作 勘 定 …………… 個別法に基づく原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております)

貯 蔵 品 …………… 個別法に基づく原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有 形 固 定 資 産 (リース資産を除く) …… 定 率 法

ただし、建物(附属設備を除く)及び2016年4月1日以降取得の建物附属設備は、定額法を採用しております。

② 無 形 固 定 資 産 (リース資産を除く) …… 定 額 法

なお、自社利用のソフトウェアは、利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リ ー ス 資 産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞 与 引 当 金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に対応する金額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員に対する退職金の支給に充てるため、自己都合による退職金の期末要支給相当額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は、顧客との契約について、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における各履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で（または充足するに応じて）収益を認識する。

当社における主たる履行義務は、以下の通りです。

① 番組制作

当社は、教育・教養番組の開発、企画、制作業務等を受託しております。

番組制作について、主に制作物の納品または役務の提供により当社の履行義務が充足されることから、当該履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

② コンテンツ制作

当社は、教育・教養分野のコンテンツの制作・販売を行っております。

これらの制作・販売については、契約内容に応じ、約束した商品を顧客に移転することによって履行義務を充足した時に認識しております。なお、国内における映像ソフト販売については、出荷時から商品の支配が顧客に移転される時までの期間は通常の期間に収まることから、出荷時点で収益を認識しております。

③ 権利ビジネス

当社は、番組やキャラクターに関する版權管理、許諾を行っております。

当社における主なライセンスである番組やキャラクターに関する権利については、通常、顧客に供与した後に当社が知的財産の形態又は機能性を変化させる活動、又はライセンス期間にわたって知的財産の価値を維持するための活動を実施する義務を負わず、上記のいずれの要件も満たさないため、使用権として一時点で売上収益を認識しております。

収益のうち、対価を固定対価で受領しているものについては、ライセンス許諾開始日に収益を認識しております。対価が、売上高又は使用量に基づき算定されるものについては、原則として、顧客が売上高を計上する時又はライセンスを使用する時点、又は履行義務が充足される時点のいずれか遅い時点で収益を認識しております。

権利ビジネスに関する取引は、財又はサービスの提供に当社と顧客以外の当事者が関与している場合があります。当該取引に関しては、当社が当事者として取引を行っているか、代理人として取引を行っているかの判定を行い、本人としての性質が強いと判断しております。そのため、顧客から受け取る対価の総額で収益を表示しております。

④ イベント企画・運営

当社は、イベントやシンポジウムなどの企画・運営を行っております。

イベント等の企画・運營業務に関しては、役務の提供により当社履行義務が充足されることから、当該履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 収益認識に関する注記

「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (4)収益及び費用の計上基準」に同様の内容を記載しているため、注記を省略しています。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 3, 1 1 2, 0 6 1 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

① 短期金銭債権 3, 4 7 7, 3 9 9 千円

② 短期金銭債務 5 0 4, 5 4 8 千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との営業取引高

営業取引による取引高	売	上	高	19,960,498千円
	仕	入	高	456,425千円
	販売費及び一般管理費			53,687千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数

発行済株式	普通株式	1,910株
-------	------	--------

(2) 当該事業年度中に行った剰余金の配当

2023年6月23日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しています。

普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	513,504,400円
② 1株当たり配当額	268,850円
③ 基準日	2023年3月31日
④ 効力発生日	2023年6月26日

(3) 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当

2024年6月25日開催予定の定時株主総会において、次のとおり付議する予定です。

普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	667,173,102円
② 配当の原資	利益剰余金
③ 1株当たり配当額	349,305円
④ 基準日	2024年3月31日
⑤ 効力発生日	2024年6月26日

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

番組等利用権の償却超過額	50,785千円
賞与引当金	124,931千円
退職給付引当金	261,529千円
その他	108,533千円
繰延税金資産小計	545,780千円
評価性引当額	△3,206千円
繰延税金資産合計	542,573千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	7,582千円
繰延税金負債合計	7,582千円
繰延税金資産の純額	534,991千円

(2) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、翌事業年度より単体納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。なお、法人税及び地方法人税に係る税効果会計に関する会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 令和3年8月12日）を当事業年度の年度末から適用しております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については安全性の高い預金等に限定し、資金調達については自己資金により充当しています。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、取引先ごとに与信管理を徹底し、回収期日や残高を定期的に管理することで、リスク低減を図っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2024 年 3 月 31 日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	4, 075, 462	4, 075, 462	-
(2) 売掛金	4, 206, 767	4, 206, 767	-
(3) 有価証券及び 投資有価証券	700, 000	698, 558	△1, 441
(4) 差入保証金	282, 582	261, 828	△20, 754
(5) 買掛金	(2, 508, 469)	(2, 508, 469)	-

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

時価については、取引先金融機関より提示された価格によっております。

(4) 差入保証金

差入保証金については、元利金の合計額を、契約期間に応じた国債の利回り等適切な指標で割り引く方法により算定しております。

(5) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注 2) 非上場株式（貸借対照表計上額 121, 029 千円）は、市場価格のない株式等であるため、前記の表には含めておりません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属 性	会社等の 名称	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	期末残高
親会社 の親会社	日本放送協会	被所有 間接 100%	番組制作業務の 受託等 番組の二次使用料等	番組制作業務の 受託等 番組の二次使用料等	19,957,492 456,673	売掛金 3,477,230 買掛金・未払金 489,852

取引条件及び取引条件の決定方針

日本放送協会からの受託業務については、同協会が定める「業務委託基準」に則り、「社会的に公正かつ妥当な」金額で実施しております。

(2) 兄弟会社等

(単位：千円)

属 性	会社等の 名称	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	期末残高
親会社 の子会社	株式会社NHK エンタープライズ	—	映像商品の販売等	映像商品の販売等	653,944	売掛金 245,318
親会社 の親会社 の子会社	株式会社NHK テクノロジーズ	所有 直接 0.8%	番組制作技術業務の 発注等	番組制作技術業務の 発注等	1,703,045	買掛金・未払金 242,896
親会社 の親会社 の子会社	株式会社NHK ビジネスクリエイト	所有 直接 1.5%	不動産の賃借等	不動産の賃借等	358,073	前払費用 32,832 差入保証金 281,982

取引条件及び取引条件の決定方針

番組制作関係の受注、発注及び不動産の賃借等につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 3,609,137円11銭

(2) 1株当たり当期純利益 349,305円28銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2024年5月30日

株式会社NHKエデュケーショナル
取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 白 取 一 仁
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、株式会社NHKエデュケーショナルの2023年4月1日から2024年3月31日までの第35期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、会社計算規則及び我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、会社計算規則及び我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、会社計算規則及び我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、会社計算規則及び我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

私たち監査役は、２０２３年４月１日から２０２４年３月３１日までの第３５期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

１．監査の方法及びその内容

各監査役は、監査方針等に従い、取締役、内部監査部その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

- ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社等において業務及び財産の状況を調査いたしました。
- ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第 100 条第 1 項及び第 3 項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
- ③ 事業報告に記載されている会社法施行規則第 118 条第 5 号イの留意した事項及び同号ロの判断及び理由については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

２．監査の結果

（１）事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

- ④ 事業報告に記載されている日本放送協会（NHK）との間の取引について、当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項及び当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由について、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2024年6月6日

株式会社NHKエデュケーショナル

監査役 板垣 雄士 (印)

監査役 高橋 邦彦 (印)